

COVID-19と 2021年までの石油需給見通し

第2回IEEJエネルギーウェビナー

2020年5月20日

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
化石エネルギー・国際協力ユニット 石油グループ
森川 哲男

はじめに

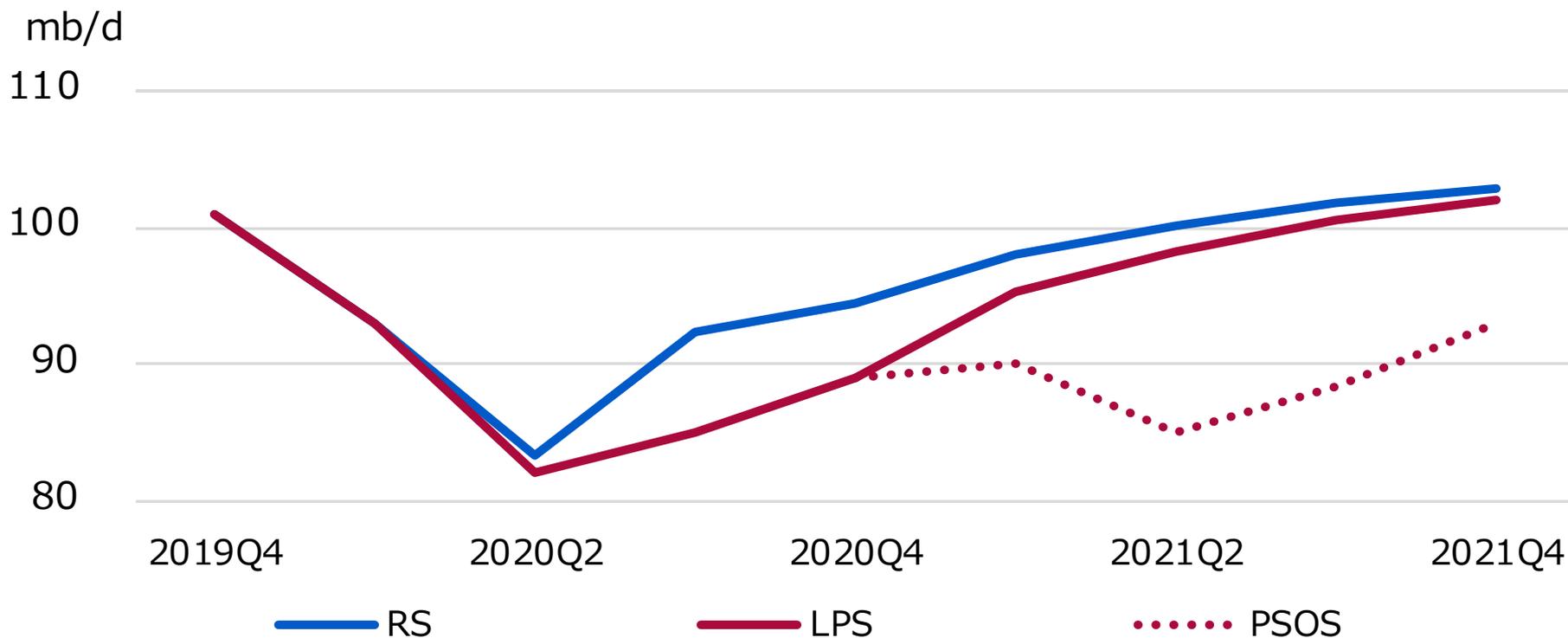
● 需要見通しシナリオ

- ✓ Reference Scenario (RS) : COVID-19感染拡大が2020年に終息
- ✓ Longer Pandemic Scenario (LPS) : 感染拡大が長期化し経済活動への影響が深刻化
- ✓ Pandemic Second Outbreak Scenario (PSOS) : LPSに加え、2021年に感染拡大第2波が発生

(「大恐慌以来最悪の世界経済下における石油・天然ガス・LNG需要」、2020年4月17日、<https://eneken.ieej.or.jp/data/8912.pdf>、「COVID-19パンデミックと2021年の石油・天然ガス・LNG需要見通し」、2020年5月1日、<https://eneken.ieej.or.jp/data/8928.pdf>)

- 未曾有の供給過剰に対応するための「OPEC++」需給安定回復体制
- 貯蔵容量の制約
- 各需要シナリオでの需給バランスや貯蔵容量制約の程度を提示
- 原稿URL : <https://eneken.ieej.or.jp/data/8946.pdf>

石油需要見通し



出所: 日本エネルギー経済研究所

- RSでは、2020年第2四半期をボトムにして需要が回復し、2021年第4四半期には1億290万b/dにまで増加
- LPSやPSOSでも、2020年第2四半期がボトムとなるが、2020年第4四半期での需要はLPSで1億200万b/dとなり、PSOSでは、同年第4四半期でも9,290万b/dと2019年第4四半期の需要に届かない

OPEC++の需給安定回復体制

mb/d

	基準生産量	生産量	生産量目標			
		2020年4月	2020年 5月	2020年 6月	2020年 7~12月	2021年1月~ 2022年4月
OPEC						
サウジアラビア	11.00	11.90	8.49	7.49	8.99	9.50
UAE	3.17	3.85	2.45	2.35	2.59	2.74
クウェート	2.81	3.05	2.17	2.09	2.30	2.43
その他		11.93	7.49	7.49	7.94	8.36
OPEC計	26.68	30.73	20.60	19.42	21.82	23.03
非OPEC						
ロシア	11.00	10.44	8.49		8.99	9.50
その他		5.81	5.06		5.27	5.46
非OPEC計	17.17	16.25	13.55		14.26	14.96
OPECプラス計	43.85	44.28	34.15	32.97	36.07	37.99

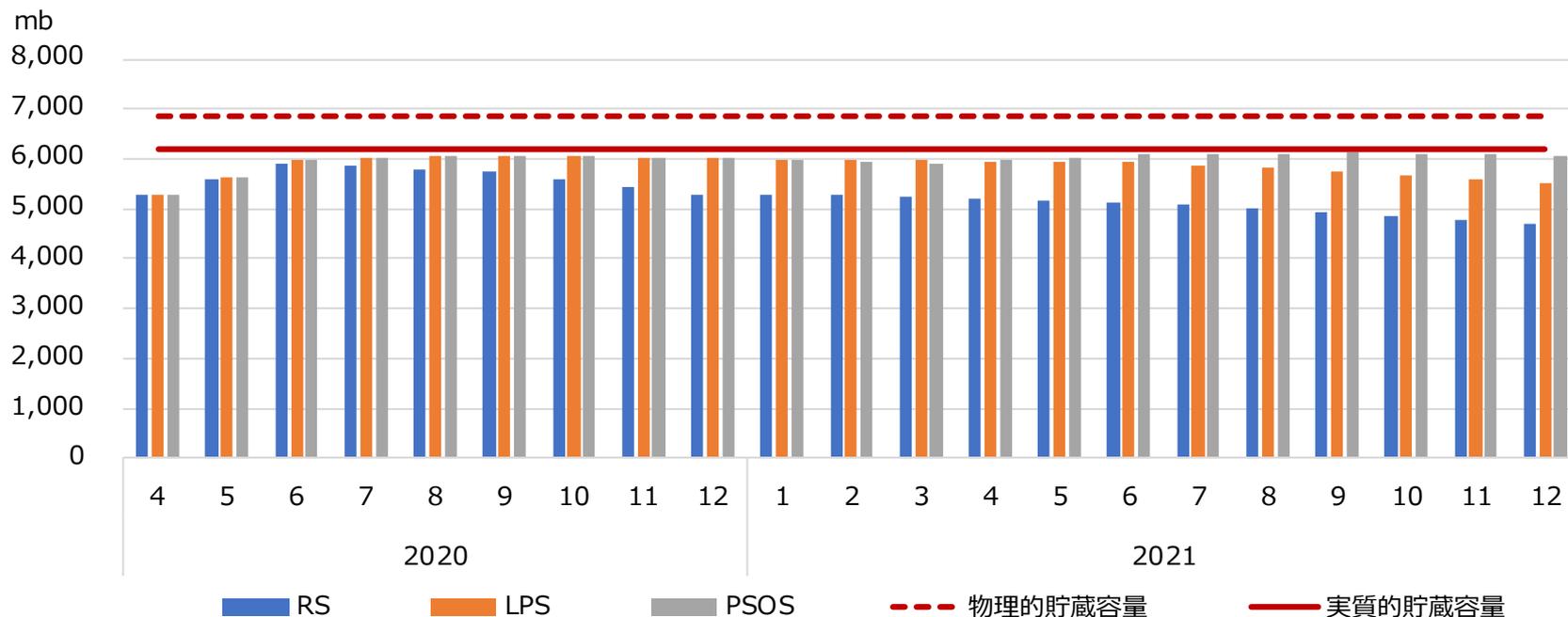
	基準生産量	生産量	生産量目標		
		2020年3月	2020年 4~6月	2020年6月	2020年 7~12月
アルバータ州 (加)	不明	3.47	3.81		未定
ノルウェー	1.86	2.10		1.61	1.73
			備蓄積み増し		
中印韓米			2.00		

出所: OPEC、IEA、アルバータ州政府、ノルウェー政府、Bloomberg

- OPEC+は970万b/dの減産を実施中。サウジ・UAE・クウェートは6月に追加減産
- 非OPEC+国の減産は、自然減による生産量減少がほとんど
- 中印韓米の備蓄積み増しで200万b/dの余剰吸収が可能
- 米国の需給バランスがOPEC++体制成否のカギ

貯蔵容量制約

原油在庫量と貯蔵容量

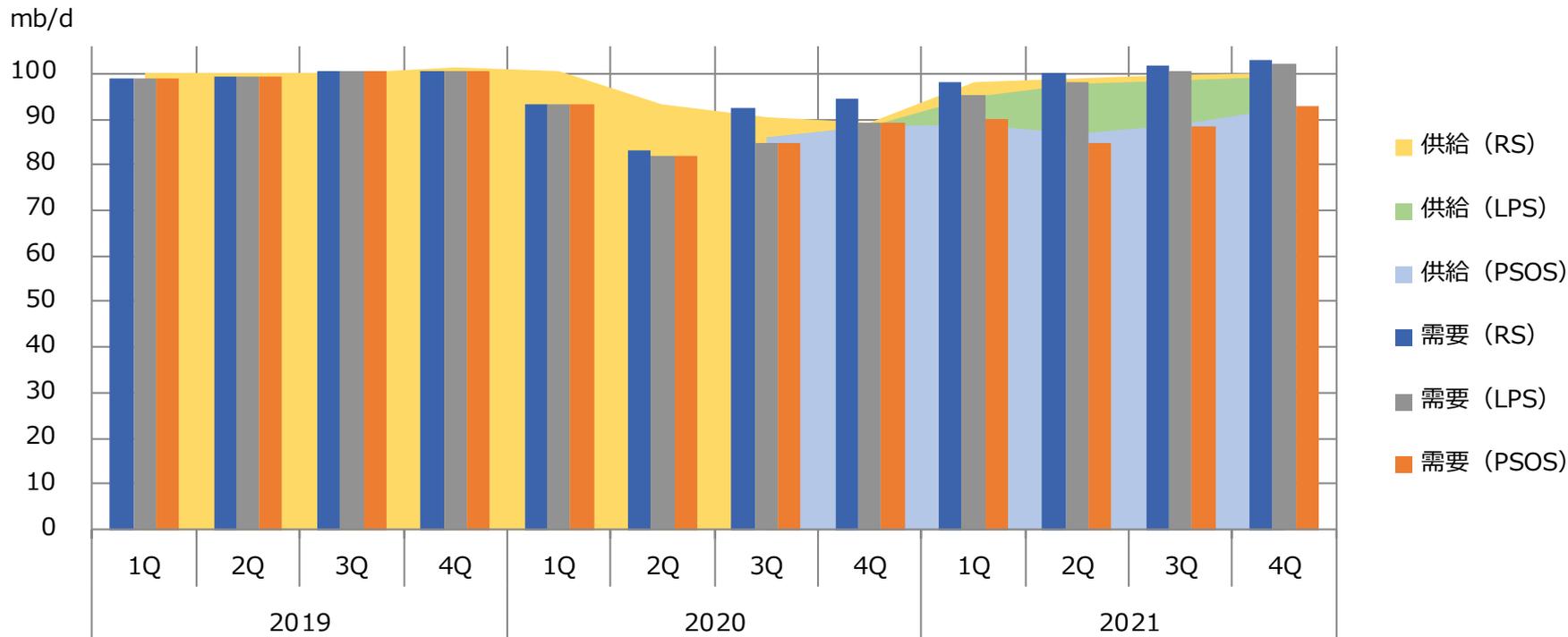


注：・実質的貯蔵容量は61.55億バレル（陸上の物理的容量の90%及び洋上貯蔵容量上限）と想定
 ・LPSの場合2020年第3四半期から2021年第1四半期にかけて平均150万b/d、PSOSの場合では2020年第3四半期から2021年第4四半期に至るまで平均760万b/dを、それぞれRSでの供給量から追加減産すると想定
 ・貯蔵容量新設は考慮していない

出所：IEA、EIA、日本エネルギー経済研究所

- 2020年第2四半期で需要がボトムとなるRSでは、第3四半期から貯蔵制約が緩和
- 需要回復が遅れるLPSや2021年に拡大第2波が生じるPSOSでは、貯蔵量制約回避のためRSでの供給量から追加減産が必要

需給バランス見通し



注：・調整遵守率は100%と想定

- ・LPSの場合2020年第3四半期から2021年第1四半期にかけて平均150万b/d、PSOSの場合では2020年第3四半期から2021年第4四半期に至るまで平均760万b/dを、それぞれRSでの供給量から追加減産すると想定

出所：IEA、EIA、日本エネルギー経済研究所

- RSでは2020年第3四半期で需要超過に転じ、2021年第4四半期に至るまでそれが継続。OPEC++需給安定回復体制が機能すれば追加減産の必要なし
- 貯蔵容量制約を考慮すると、LPSの場合で2020年第3四半期から2021年第1四半期にかけて平均150万b/d、PSOSの場合では2020年第3四半期から2021年第4四半期に至るまで平均760万b/dを、それぞれRSでの供給量から追加減産する必要

まとめ

- 需要が回復し「OPEC++」の需給安定回復体制が機能すれば需給均衡に向かい貯蔵容量制約も緩和（RSと整合）する。
- しかし、LPSやPSOSの場合は貯蔵容量制約回避のために追加減産が必要。特にPSOSで必要となる極端な減産を継続することは、ほとんどの産油国にとって経済的に破滅的であるだけでなく、国家体制を揺るがず事態を招く可能性も。
- PSOSのような深刻なシナリオが排除出来ない以上、パンデミック終息のため全世界が注力することが最も重要。PSOSの下では、4月には減産義務化にコミットしなかった米国も、減産義務化について再検討を強いられる可能性。
- 世界レベルで信頼性の高い貯蔵容量データがないことは問題。各国政府は、貯蔵設備について正確な容量を早急に把握し、世界的に情報を共有することが、貯蔵容量制約回避や市場のパニックを避けるために必要。